

NPO法人公共政策研究所ニュース(平成28年度冬号)

自治基本条例の制定及び議会運営のアドバイザーとして自治体を支援します。(お気軽にご相談ください)

専門知識・ノウハウ

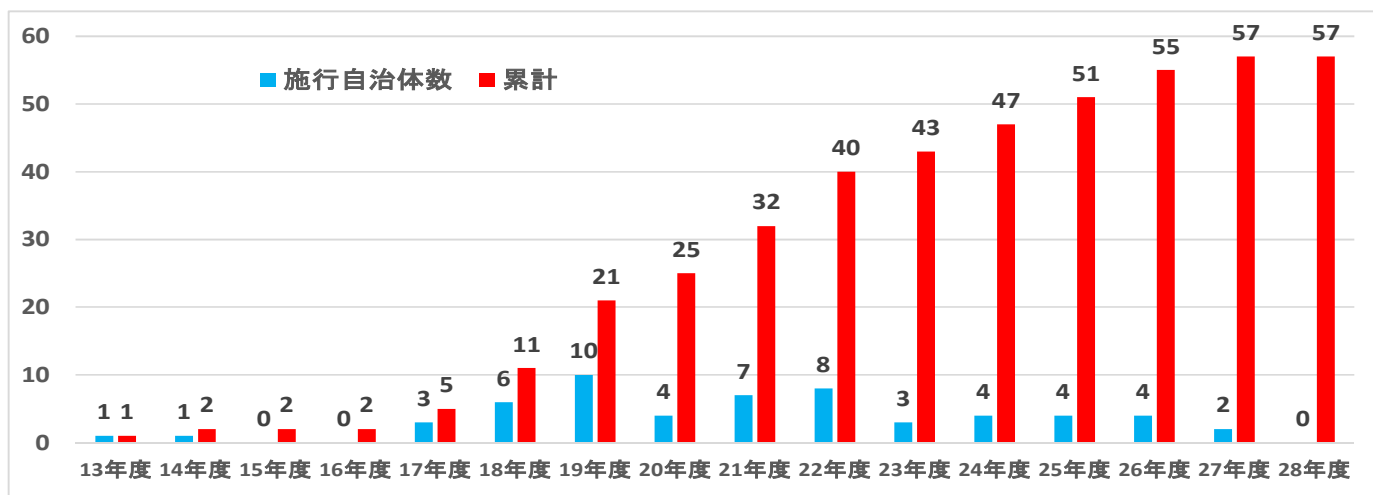
自治基本条例素案のまとめのアドバイザー実績

- ・江別市自治基本条例(仮称)市民懇話会ファシリテーター(H18.4~H19.3)
- ・八雲町自治基本条例町民懇話会アドバイザー(H20.8~H21.8)
- ・中標津町自治基本条例検討職員プロジェクトアドバイザー(H21.10~H22.3)
- ・美幌町みんなで創る自治基本条例町民会議アドバイザー(H21.10~H23.2)
- ・大空町自治基本条例(仮称)検討委員会アドバイザー(H22.10~H24.2)
- ・八雲町自治推進委員会アドバイザー(H22.8~H24.3)
- ・岩見沢市みんなで創るまちづくり基本条例市民会議アドバイザー(H23.7~H25.3)

法人格	フリガナ	コウキョウセイサクケンキュウシヨ	フリガナ	ミスワ マサタ	団体認証日
団体名	特定非営利活動法人 公共政策研究所		理事長	水澤 雅貴	平成19年6月14日
所在地	札幌市白石区栄通12丁目4番5-401号		電話(FAX)	011-836-4315 (携帯電話)090-5226-3257	
ホームページ	http://koukyou-seisaku.com/		E-メール	koukyou-seisaku@goo.jp	
理事	渡辺三省 (自治体職員) 栃内香次 (前北海学園大学大学院経営学研究科教授)		顧問	宮脇淳 北海道大学法学研究科教授 山口二郎 法政大学教授	

1. 北海道内自治体の自治基本条例施行数の推移

H28年12月1日現在の道内の自治基本条例の施行状況を調査しました。北海道は都道府県の普及率32%と全国では9位でした。全国の自治基本条例の施行状況は当NPOホームページ参照願います。



項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
施行自治体数	1	1	0	0	3	6	10	4	7	8	3	4	4	4	2	0
累計	1	2	2	2	5	11	21	25	32	40	43	47	51	55	57	57
比率	0.6%	1.1%	1.1%	1.1%	2.8%	6.1%	11.7%	13.9%	17.8%	22.2%	23.9%	26.1%	28.3%	30.6%	31.7%	31.7%

(注)北海道含む

2. 北海道内の自治基本条例・議会基本条例の施行状況(2016.12.1)

北海道内の自治基本条例・議会基本条例の施行状況(2016.12.1)

NO	自治体名	自治基本条例	議会基本条例	両方
1	二セコ町	1		
2	北海道	1	1	1
3	奈井江町	1		
4	苫前町	1		
5	登別市	1	1	1
6	清水町	1		
7	遠別町	1		
8	沼田町	1		
9	音更町	1		
10	白老町	1		
11	芽室町	1	1	1
12	下川町	1		
13	札幌市	1	1	1
14	苫小牧市	1		
15	留萌市	1	1	1
16	帯広市	1	1	1
17	稚内市	1		
18	中札内村	1		
19	遠軽町	1	1	1
20	美幌市	1		
21	七飯町	1	1	1
22	平取町	1		
23	上川町	1		
24	石狩市	1	1	1
25	芦別市	1	1	1
26	上富良野町	1		
27	幌延町	1		
28	士幌町	1		
29	福島町	1	1	1
30	厚沢部町	1		
31	三笠市	1	1	1
32	江別市	1	1	1
33	名寄市	1	1	1
34	八雲町	1	1	1
35	鹿追町	1	1	1
36	和寒町	1	1	1
37	釧路市	1		
38	梟松内町	1		
39	北見市	1		
40	新十津川町	1		
41	函館市	1		
42	美幌町	1		
43	別海町	1		
44	中標津町	1		
45	士別市	1	1	1
46	大空町	1	1	1
47	新ひだか町	1		
48	斜里町	1		
49	粟山町	1	1	1
50	むかわ町	1	1	1
51	恵庭市	1		
52	湧別町	1		
53	小樽市	1		
54	旭川市	1	1	1
55	安平町	1	1	1
56	岩見沢市	1		
57	釧路市	1	1	1
58	夕張市		1	
59	網走市		1	
60	根室市		1	
61	富良野市		1	
62	知内町		1	
63	今金町		1	
64	北竜町		1	
65	豊浦町		1	
66	広尾町		1	
67	幕別町		1	
68	足寄町		1	
69	浦幌町		1	
70	白糠町		1	
	計	57	37	24
	比率(180自治体)	32%	21%	13%

(注1)議会基本条例数は自治体議会改革フォーラム【2015年9月18日更新】

(注2)自治基本条例数はNPO公共政策研究所調査【2016年12月1日現在】

3. 自治基本条例の都道府県別施行状況(普及率)(平成28年12月1日現在)

NO	県名	市町村数	条例施行自治体数	施行率	普及順位
1	北海道	179	57	32%	9
2	青森県	40	8	20%	
3	岩手県	33	7	21%	
4	宮城県	35	5	14%	
5	秋田県	25	4	16%	
6	山形県	35	7	20%	
7	福島県	59	10	17%	
東北		227	41	18%	
8	茨城県	44	6	14%	
9	栃木県	25	11	44%	3
10	群馬県	35	3	9%	
11	埼玉県	63	22	35%	7
12	千葉県	54	2	4%	
13	東京都	62	14	23%	
14	神奈川県	33	21	64%	1
関東		316	79	25%	
15	新潟県	30	11	37%	5
16	富山県	15	2	13%	
17	石川県	19	6	32%	9
18	福井県	17	3	18%	
19	山梨県	27	4	15%	
20	長野県	77	10	13%	
21	岐阜県	42	11	26%	
22	静岡県	35	6	17%	
23	愛知県	54	17	31%	11
中部		316	70	22%	
24	三重県	29	7	24%	
25	滋賀県	19	8	42%	3
26	京都府	26	1	4%	
27	大阪府	43	14	33%	8
28	兵庫県	41	15	37%	5
29	奈良県	39	4	10%	
30	和歌山県	30	0	0%	
近畿		227	49	22%	
31	鳥取県	19	5	26%	
32	島根県	19	4	21%	
33	岡山県	27	5	19%	
34	広島県	23	3	13%	
35	山口県	19	2	11%	
中国		107	19	18%	
36	徳島県	24	2	8%	
37	香川県	17	4	24%	
38	愛媛県	20	4	20%	
39	高知県	34	3	9%	
四国		95	13	14%	
40	福岡県	60	9	15%	
41	佐賀県	20	2	10%	
42	長崎県	21	1	5%	
43	熊本県	45	4	9%	
44	大分県	18	8	44%	2
45	宮崎県	26	2	8%	
46	鹿児島県	43	3	7%	
47	沖縄県	41	4	10%	
九州		274	33	12%	
計		1741	361	20.7%	

- 施行済み自治体の普及率上位5都道府県は、神奈川県(64%)、栃木県(44%)、大分県(44%)、滋賀県(42%)、栃木県(42%)であった。
- 地域に見る普及率上位4地域は、北海道(32%)、関東(25%)、中部(22%)、近畿(22%)であった。
- 全国の施行済み自治体の普及率は20.7%であった。
- 全国の自治基本条例の施行状況は当NPO法人のホームページ参照願います。
<http://koukyou-seisaku.com/image/2016.12jitikihonn.pdf>

4. 議会基本条例の都道府県別施行状況(普及率)(平成27年9月18日現在)

都道府県別議会基本条例制定状況【2015年09月18日更新】自治体議会改革フォーラムより

NO	県名	都道府県 市町村数	議会基本 条例施行 自治体数	施行率	NO	県名	都道府県 市町村数	議会基本 条例施行 自治体数	施行率
1	北海道	180	37	21%	24	三重県	30	10	33%
2	青森県	41	9	22%	25	滋賀県	20	15	75%
3	岩手県	34	18	53%	26	京都府	27	17	63%
4	宮城県	36	23	64%	27	大阪府	44	14	32%
5	秋田県	26	15	58%	28	兵庫県	42	34	81%
6	山形県	36	21	58%	29	奈良県	40	9	23%
7	福島県	60	20	33%	30	和歌山県	31	2	6%
東北		233	106	45%	近畿		234	101	43%
8	茨城県	45	22	49%	31	鳥取県	20	10	50%
9	栃木県	26	14	54%	32	島根県	20	9	45%
10	群馬県	36	12	33%	33	岡山県	28	17	61%
11	埼玉県	64	21	33%	34	広島県	24	16	67%
12	千葉県	55	11	20%	35	山口県	20	6	30%
13	東京都	63	11	17%	中国		112	58	52%
14	神奈川県	34	24	71%	36	徳島県	25	4	16%
関東		323	115	36%	37	香川県	18	9	50%
15	新潟県	31	12	39%	38	愛媛県	21	6	29%
16	富山県	16	3	19%	39	高知県	35	12	34%
17	石川県	20	9	45%	四国		99	31	31%
18	福井県	18	11	61%	40	福岡県	61	28	46%
19	山梨県	28	7	25%	41	佐賀県	21	11	52%
20	長野県	78	29	37%	42	長崎県	22	10	45%
21	岐阜県	43	12	28%	43	熊本県	46	10	22%
22	静岡県	36	16	44%	44	大分県	19	11	58%
23	愛知県	55	31	56%	45	宮崎県	27	13	48%
中部		325	130	40%	46	鹿児島県	44	32	73%
					47	沖縄県	42	8	19%
					九州		282	123	44%
					計		1,788	701	39.2%

(注) 都道府県別市区町村数一覧(平成28年10月10日現在)

(注2) 都道府県47、市区町村1,741、計1,788

沖縄国際大学での議会活性化シンポ
(2016.11.19)



2016年度の主な活動内容

(1) 調査活動(ホームページで公表しています)

2016地方議会活性化アンケート調査(北海道・兵庫県・沖縄県)
報告書

<http://koukyou-seisaku.com/essay.html>

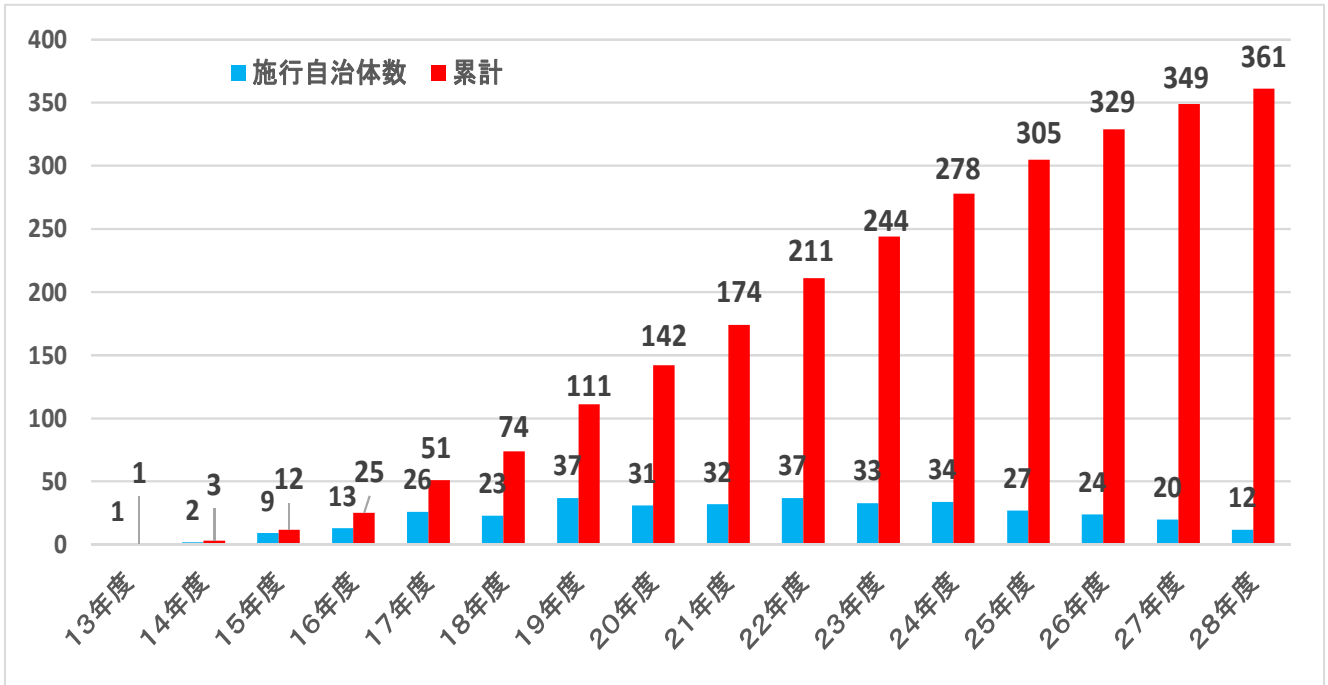
(2)2016北海道町村議会議長会事務局長研修での講演

2016地方議会活性化調査から見えるもの(H28.10.12)

(3)札幌・沖縄・神戸での地方議会活性化シンポジウム

<http://koukyou-seisaku.com/image/2016.11.5houkoku.pdf>

5. 全国の自治基本条例施行状況の推移(H28.12.1)



全国の1741自治体における自治基本条例の施行状況

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
施行自治体数	1	2	9	13	26	23	37	31	32	37	33	34	27	24	20	12
累計	1	3	12	25	51	74	111	142	174	211	244	278	305	329	349	361
比率	0.1%	0.2%	0.7%	1.4%	2.9%	4.2%	6.3%	8.1%	9.9%	12.1%	14.0%	15.9%	17.5%	18.9%	20.0%	20.7%

(注)市区町村数は平成28年10月10日現在

水澤理事長
の略歴

昭和25年2月6日北海道八雲町で生まれる(66歳)

●学歴

- ①昭和45年4月～昭和49年3月 早稲田大学社会科学部卒業
- ②平成14年4月～平成16年3月 北海学園大学大学院経営学研究科修士課程修了
- ③平成18年4月～平成20年3月 北海道大学公共政策大学院専門職課程(修士)修了

●職歴

- ①通信会社に32年間勤務
- ②平成19年6月～ NPO法人公共政策研究所理事長
- ③平成20年4月～ 北海道大学公共政策大学院公共政策学研究センター研究員

6. 北海道・兵庫県・沖縄県の議会活性化調査の結果

平成28年4月～6月に北海道(180自治体議会)、兵庫県(42自治体議会)、沖縄県(42自治体議会)を対象に議会活性化調査を実施した。基礎調査項目の内容を以下示す。

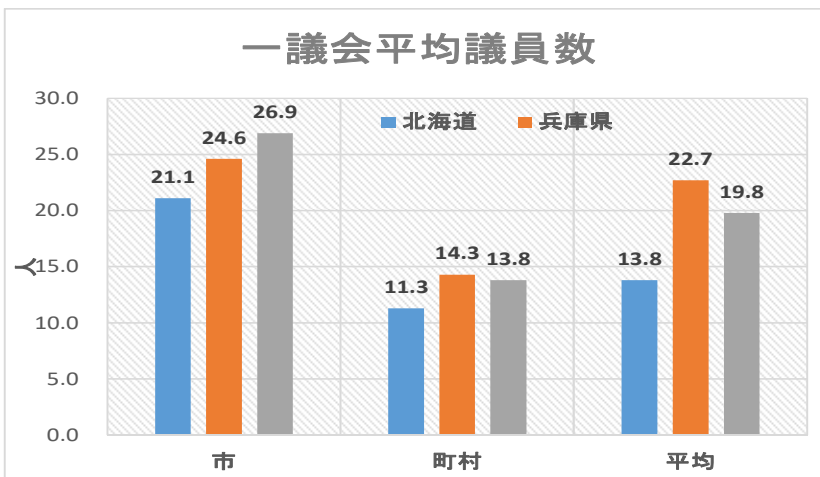
(1) 北海道・兵庫県・沖縄県の比較

① 北海道・兵庫県・沖縄県の一議会平均議員定数の比較

市・町村別に見た1議会平均議員定数

項目	北海道			兵庫県			沖縄県		
	議会数	議員総定数(人)	1議会平均議員定数(人)	議会数	議員総定数(人)	1議会平均議員定数(人)	議会数	議員総定数(人)	1議会平均議員定数(人)
道県	1	101	101	1	87	87	1	48	48
市	35	738	21.1	27	663	24.6	10	269	26.9
町村	102	1,152	11.3	6	86	14.3	12	166	13.8
計	137	1,890	13.8	33	749	22.7	22	435	19.8

(注) 計には道県議会の数は含まず。(市町村計)



コメント:

・北海道は市議会、町村議会共に、兵庫県、沖縄県より一議会平均議員数が少ない。原因は人口規模が1万人以下の議員数が少ない議会が多いため。

・特に、北海道(19.9人)は、人口規模1万人以上の平均議員数においても、兵庫県(22.7人)、沖縄県(22.3人)より議員数が少ない。

(参考)人口規模別に見た一議会平均議員定数の比較

人口規模別に見た一議会平均議員定数

人口規模	北海道			兵庫県			沖縄県		
	議会数	議員総定数(人)	一議会平均議員定数(人)	議会数	議員総定数(人)	一議会平均議員定数(人)	議会数	議員総定数(人)	一議会平均議員定数(人)
10万人以上	9	297	33.0	10	362	36.2	4	127	31.8
5万人以上	7	153	21.9	5	100	20.0	4	100	25.0
2万人以上	20	357	17.9	13	215	16.5	5	96	19.2
1万人以上	16	230	14.4	5	72	14.4	5	78	15.6
1万人以上	52	1,037	19.9	33	749	22.7	18	401	22.3
5千人以上	33	382	11.6						
5千人以下	52	471	9.1				4	34	8.5
1万人以下	85	853	10.0				4	34	8.5
計	137	1,890	13.8	33	749	22.7	22	435	19.8

(注) 道県議会除く。

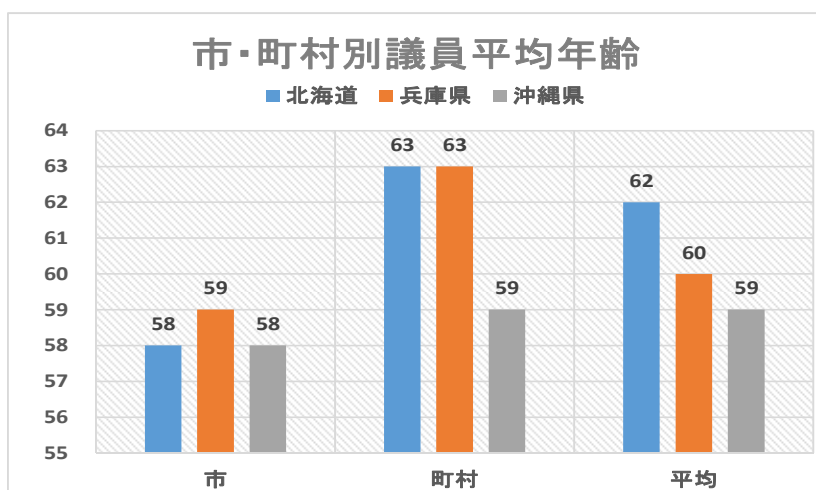
②北海道・兵庫県・沖縄県の議員の平均年齢の比較

市・町村別議員の平均年齢

項目	北海道		兵庫県		沖縄県	
	議会数	平均年齢 (歳)	議会数	平均年齢 (歳)	議会数	平均年齢 (歳)
道・県	1	56	1	53	1	61
市	35	58	27	59	10	58
町村	102	63	6	63	12	59
計	137	62	33	60	22	59

(注) 計には道県議会含まず。

コメント:北海道(62歳)は議員の平均年齢が、兵庫県(60歳)、沖縄県(59歳)より高い。
これは、平均年齢が高い町村議会の数が多いことが原因している。



●北海道における平均年齢
上位・下位の議会名

平均年齢上位・下位の議会名

議会名	平均年齢	順位
網走市	49.0	1
釧路市	52.8	2
小樽市	53.0	3
稚内市	54.0	4
↓	↓	↓
占冠村	70.0	136
上ノ国町	72.0	137

(参考)人口規模別に見た議員の平均年齢比較

人口規模別議員の平均年齢

人口規模	北海道		兵庫県		沖縄県	
	議会数	平均年齢 (歳)	議会数	平均年齢 (歳)	議会数	平均年齢 (歳)
10万人以上	9	56	10	55	4	57
5万人以上	7	58	5	59	4	61
2万人以上	20	60	13	62	5	57
1万人以上	16	62	5	63	5	61
1万人以上	52	60	33	60	18	59
5千人以上	33	64				
5千人以下	52	63			4	58
1万人以下	85	63.5			4	58
計	137	62	33	60	22	59

(注) 道県議会含まず。

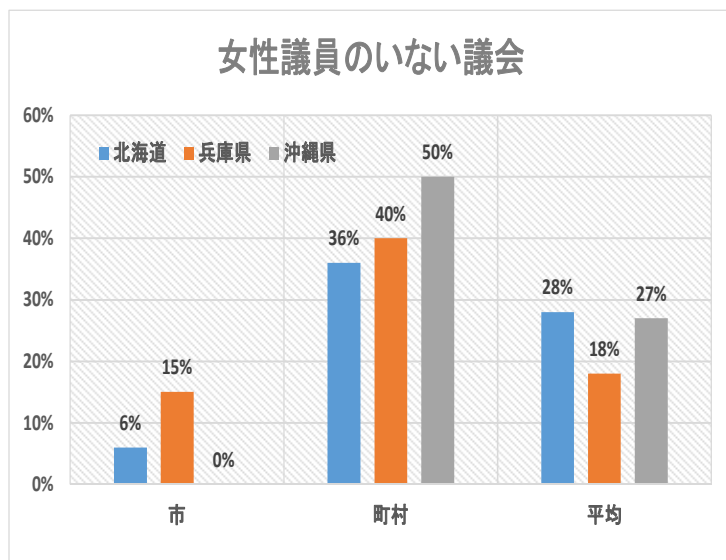
③北海道・兵庫県・沖縄県の女性議員0議会の比較

女性議員のいない議会

議会名	北海道			兵庫県			沖縄県		
	議会数	女性議員 無議会数	いない比率	議会数	女性議員 無議会数	いない比率	議会数	女性議員 無議会数	いない比率
市	35	2	6%	27	4	15%	10	0	0%
町村	102	37	36%	6	2	33%	12	6	50%
全体	137	39	28%	33	6	18%	22	6	27%

(注)全体には道・県議会含まず。

コメント:北海道における女性議員のいない議会は、町村議会の1/3と高い。そのため、北海道は沖縄県と同じに、全体の約3割りの市町村議会に女性議員がいない。北海道は女性議員のいない市町村議会が増加傾向にある。また、特に、町村議会に女性議員が少ない。(1議会1.1人)



●北海道における女性議員数の現状

女性議員のいない比率

議会名	2016調査	2014調査
市	6%	9%
町村	36%	32%
全体	28%	26%

1議会当たりの女性議員数

項目	市	町村	計
議会数	35	102	137
議員数	738	1,152	1,890
女性議員数	121	112	233
女性議員比率	16%	10%	12%
1議会当たり 女性議員数	3.5	1.1	1.7

(参考)人口規模別に見た女性議員0議会の比較

人口規模別女性議員0議会比率

人口規模	北海道			兵庫県			沖縄県		
	議会数	女性議員 0議会数	女性議員0 議会比率	議会数	女性議員 0議会数	女性議員0 議会比率	議会数	女性議員 0議会数	女性議員0 議会比率
10万人以上	9	0	0%	10	0	0%	4	0	0%
5万人以上	7	0	0%	5	1	20%	4	0	0%
2万人以上	20	1	5%	13	3	23%	5	0	0%
1万人以上	16	0	0%	5	2	40%	5	3	60%
5千人以上	33	11	33%						
5千人以下	52	27	52%				4	3	75%
計	137	39	28%	33	6	18%	22	6	27%

(注)道・県議会含まず。

④北海道・兵庫県・沖縄県の女性議員数の比較

一議会当たり女性議員数

項目	北海道			兵庫県			沖縄県		
	市	町村	計	市	町村	計	市	町村	計
議会数	35	102	137	27	6	33	10	12	22
議員数	738	1,152	1,890	663	86	749	269	166	435
女性議員数	121	112	233	108	4	112	29	12	41
女性議員比率	16%	10%	12%	16%	5%	15%	11%	7%	9%
一議会当たり女性議員数	3.5	1.1	1.7	4.0	0.7	3.4	2.9	1.0	1.9

(注)道・県議会含まず。

コメント:北海道における女性議員比率の特徴は、人口規模が小さくなるに従って、女性議員比率が減少傾向にある。

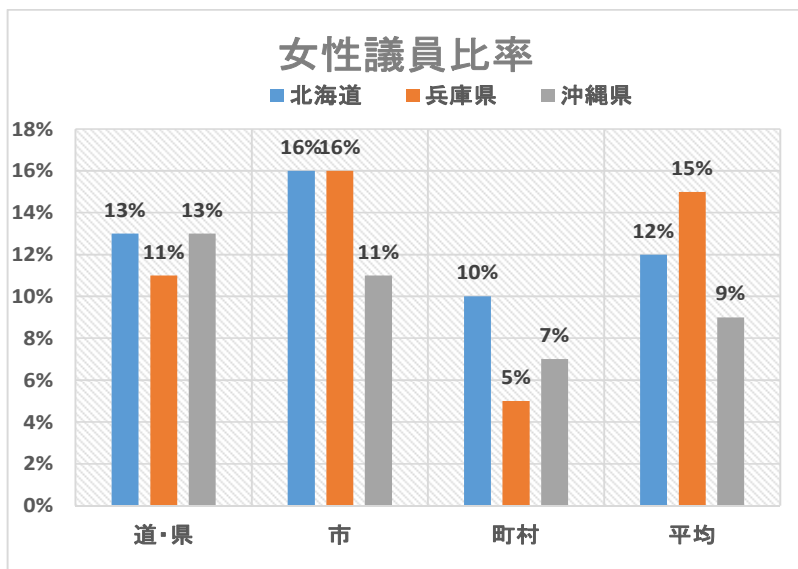
●北海道における市・町村議会の女性議員比率上位の議会名

市議会における女性議員の比率の高い上位5議会

	市議会名	議員定数	女性議員数	比率
1	歌志内市	8	3	38%
2	江別市	27	10	37%
3	北広島市	22	7	32%
4	函館市	30	9	30%
5	留萌市	16	4	25%

町村議会における女性議員の比率の高い上位5議会

	町村議会名	議員定数	女性議員数	比率
1	南幌町	11	4	36%
2	奈井江町	9	3	33%
3	上士幌町	11	3	27%
4	初山別村	8	2	25%
5	西興部村	8	2	25%
6	幕別町	20	5	25%



(参考)人口規模別に見た女性議員数の比較

人口規模別女性議員比率

人口規模	北海道					兵庫県					沖縄県				
	議会数	議員総定数(人)	女性議員数(人)	一議会平均(人)	女性議員比率	議会数	議員総定数(人)	女性議員数(人)	一議会平均(人)	女性議員比率	議会数	議員総定数(人)	女性議員数(人)	一議会平均(人)	女性議員比率
10万人以上	9	297	60	6.7	20%	10	362	77	7.7	21%	4	127	17	4.3	13%
5万人以上	7	153	26	3.7	17%	5	100	12	2.4	12%	4	100	7	1.8	7%
2万人以上	20	357	45	2.3	13%	13	215	20	1.5	9%	5	96	14	2.8	15%
1万人以上	16	230	30	1.9	13%	5	72	3	0.6	4%	5	78	2	0.4	3%
5千人以上	33	382	38	1.2	10%										
5千人以下	52	471	34	0.7	7%						4	34	1	0.3	3%
計	137	1,890	233	1.7	12%	33	749	112	3.4	15%	22	435	41	1.9	9%

(注)道・県議会含まず。

⑤北海道・兵庫県・沖縄県の政務活動費の比較

●政務活動費の有無

政務活動費の有無(議会数)

	北海道				兵庫県				沖縄県			
	道	市	町村	計	県	市	町村	計	県	市	町村	計
議会数	1	35	102	138	1	27	6	34	1	10	12	23
政務活動費有	1	27	11	39	1	26	3	30	1	10	7	18
政務活動費無	0	8	91	99	0	1	3	4	0	0	5	5
有比率	100%	77%	11%	28%	100%	96%	50%	88%	100%	100%	58%	78%

コメント:北海道内自治体議会における政務活動費がある市(77%)・町村(11%)議会の比率は共に、兵庫県・沖縄県より少ない。

●人口規模別政務活動費の比率

人口規模別政務活動費比率

人口規模	北海道				兵庫県				沖縄県			
	回答議会数	政務活動費有	政務活動費有/議会数	政務活動費有比率	回答議会数	政務活動費有	政務活動費有/議会数	政務活動費有比率	回答議会数	政務活動費有	政務活動費有/議会数	政務活動費有比率
10万人以上	9	9	100%	82%	10	10	100%	100%	4	4	100%	100%
5万人以上	7	7	100%		5	5	100%		4	4	100%	
2万人以上	20	9	45%		13	11	85%		5	5	100%	
1万人以上	16	6	38%		5	3	60%		5	4	80%	
5千人以上	33	4	12%	18%					0	0	0%	0%
5千人以下	52	3	6%						4	0	0%	
計	137	38		100%	33	29			22	17		100%

コメント:人口規模別政務活動費有の比較では、北海道内自治体議会の5千人以下~1万人以上の政務活動費有の比率が兵庫県・沖縄県より低い。

●政務活動費の金額分布

政務活動費の金額分布

単位:万円/月

政務活動費	北海道				兵庫県				沖縄県			
	市議会	町村議会	計	比率	市議会	町村議会	計	比率	市議会	町村議会	計	比率
0.1~0.9	2	4	6	16%	2	2	4	14%	0	1	1	6%
1.0~1.9	10	6	16	42%	7	1	8	28%	3	5	8	47%
2.0~2.9	6	1	7	18%	5		5	17%	5	0	5	29%
3.0~3.9	4	0	4	11%			0	0%	1	1	2	12%
4.0~4.9	2	0	2	5%	1		1	3%			0	0%
6.0~6.9			0	0%	3		3	10%				0%
7.0~7.9			0	0%	2		2	7%				0%
8.0~8.9	1	0	1	3%	3		3	10%			0	0%
9.0~1.9			0	0%			0	0%	1	0	1	6%
10.0~10.9			0	0%	1		1	3%				0%
12.0~12.9			0	0%	1		1	3%				0%
15.0~15.9	1	0	1	3%			0	0%			0	0%
30.0~39.9			0	0%	1		1	3%				0%
40.0~49.9	1	0	1	3%			0	0%			0	0%
計	27	11	38	100%	26	3	29	100%	10	7	17	100%

コメント:政務活動費の金額分布では、北海道内市・町村議会は1~1.9万円が多い。

⑥地方議会改革の特徴

全体評価に見る制度導入状況(数値は道県議会及び市町村議会の行っている議会数)

項目	マイクロ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	マクロ	住民参加			議会内の討議			議会と行政との討議					住民説明					
	調査数	請願陳情者の説明	住民等との意見交換	傍聴者の発言	議員間の自由討議	調査機関又は附属機関の設置	議会事務局体制の充実	通年議会の実施	一問一答方式	反問	政策討議会	事務事業評価	傍聴者への資料提供	議会中継	議会日程の広報	賛否の公開	議会の開催	議会モニター
北海道	調査結果	17% ×			7% ×			5% ×					39% ○					
	138	17%	35%	1%	12%	2%	8%	7%	80%	8%	5%	2%	55%	42%	55%	38%	41%	4%
		23	48	1	17	3	11	9	110	11	7	3	76	58	76	52	56	6
兵庫県	調査結果	37% ○			17% ×			13% ×					64% ○					
	34	59%	53%	0%	32%	0%	18%	0%	97%	35%	12%	6%	59%	76%	91%	88%	68%	3%
		20	18	0	11	0	6	0	33	12	4	2	20	26	31	30	23	1
沖縄県	調査結果	20% ×			14% ×			4% ×					33% ○					
	23	35%	26%	0%	17%	4%	22%	0%	83%	9%	9%	0%	17%	52%	57%	48%	26%	0%
		8	6	0	4	1	5	0	19	2	2	0	4	12	13	11	6	0

(注1) マクロ項目の「議会と行政との討議」の比率は一問一答方式のデータを除いた値

(注2) マクロ分析結果は30%以上が○(機能している)、30%以下が×(機能していない)とした。

コメント: 表は3道県のマイクロ項目別の「行っている」(評価3以上)議会の数を集計したもので、表で着目したのは、「行っている」議会が0議会と1議会のマイクロ項目であった。このことは、その地域で、「行われていない項目」と「ほとんど行われていない項目」が分かる。すなわち、「行われていない項目」と「ほとんど行われていない項目」からその地域の地方議会が行っている議会改革の特徴が見えて来る。

例えば、兵庫県の0議会の項目は、「傍聴者の発言」、「調査機関又は附属機関の設置」、「通年議会の実施」、また、1議会の項目は、「議会モニター」であった。沖縄県の0議会の項目は、「傍聴者の発言」、「通年議会の実施」、「事務事業評価」、「議会モニター」、また、1議会の項目は、「調査機関又は附属機関の設置」であった。この結果から兵庫県も沖縄県も「行われていない項目」と「ほとんど行われていない項目」項目が共通することが分かる。兵庫県と沖縄県共に地方議会には、これらの項目を避ける議会改革の特徴、すなわち「枠」が存在することを表している。一方、北海道は、0議会の項目はなしで、1議会のマイクロ項目が「傍聴者の発言」のみであった。このことは、北海道の地方議会改革の特徴は特定の項目を行わないという「枠」がなく、果敢にチャレンジしている議会があることを表している。

⑦地方議会の3タイプ

議会タイプ	条例有無	政策づくり	討議有無	二元制機能	北海道	兵庫県	沖縄県	備考
1 先駆議会	○	○	○	○	17(12%)	11(32%)	4(17%)	政策競争
2 居眠り議会	○	×	×	×	27(20%)	18(53%)	4(17%)	会派が障害
3 寝たきり議会	×	×	×	×	94(68%)	5(15%)	15(66%)	行政依存
計					138(100%)	34(100%)	23(100%)	

コメント: 神原北大名誉教授が命名した寝たきり議会、居眠り議会、先駆議会の意味合いを次のとおり仮定した。寝たきり議会は、当然、議会基本条例の制定も行わず、政策づくりの制度化も、議員間討議も行わず、結果、政策づくりは行政依存の議会である。次に、居眠り議会は、議会基本条例の制定は行ったが、政策づくりの制度化や議員間討議も行わないため、相変わらず政策づくりは行政依存の議会である。最後に、先駆議会は、議会基本条例を制定し、住民等との政策づくりの制度と議員間討議を行う仕組みや議員の意識改革が進み、行政との政策競争を行う議会である。先駆議会になって初めて、二元代表制機能を発揮する議会の誕生となる。

今回の調査結果から、北海道における比率は、神原名誉教授が言われていた先駆議会が1割、居眠り議会が2割、寝たきり議会が7割であった。この傾向は沖縄県もほぼ同じ傾向であった。しかし、兵庫県は議会基本条例の制定日本一(81%)ということから、先駆議会が3割、居眠り議会が5割、寝たきり議会が2割であった。兵庫県の特徴として、1万人以下の市町村議会が0議会で、市町村当たりの人口規模が大きいことから議会議員数も多く、そのため議会基本条例の普及が進み、議員数が多いということは会派が生まれ、その会派が議会としての改革の障害となっていることが、居眠り議会の比率が高い結果として現れているのではないかと。北海道では寝たきり議会が多いというのは、人口規模が1万人以下の市町村の比率が7割であることと、これらの市町村議会では年齢層が高い議員が多いため、議会改革が進まないことが原因ではないかと。しかし、こういった環境をプラスに変えることが北海道の市町村議会に求められている。また、沖縄県に寝たきり議会が多いのは、議会改革のリーダー自治体議会の存在がなかったことが原因ではないかと。

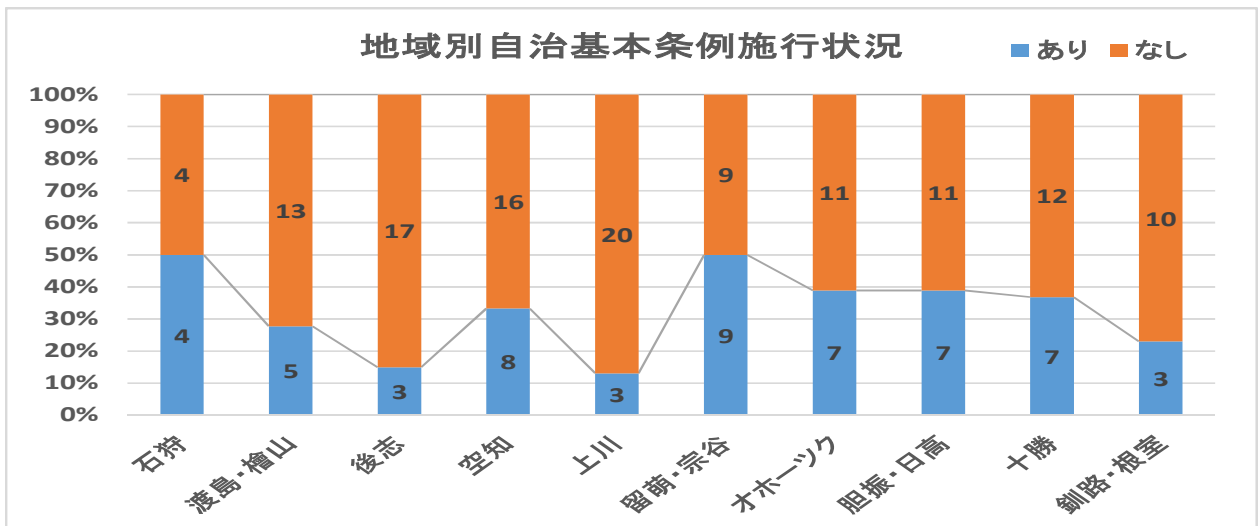
(2) 北海道の市・町村議会比較

① 地域別自治基本条例と議会基本条例の施行状況

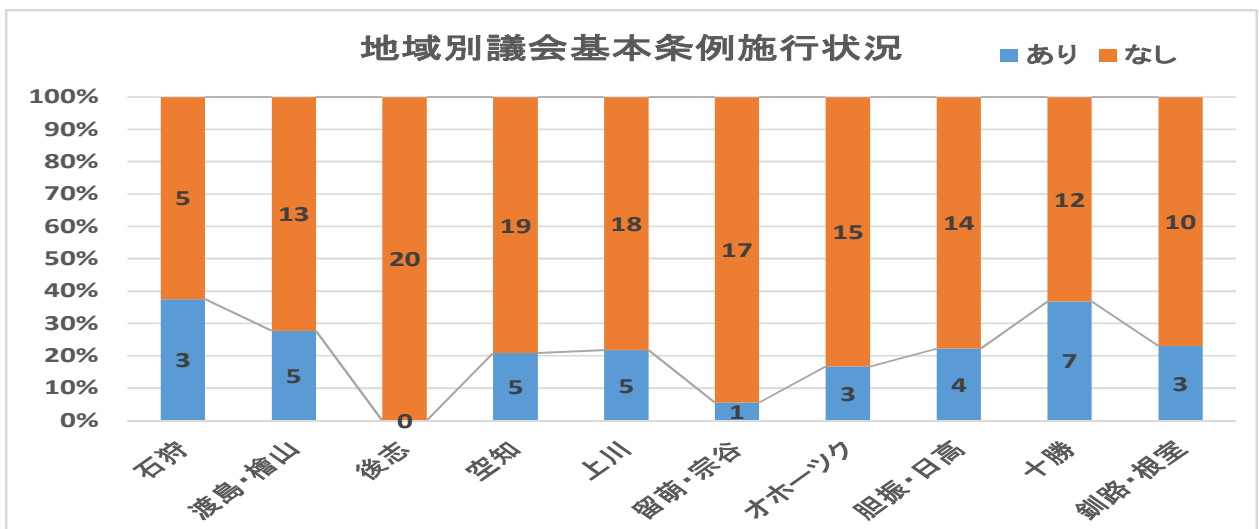
地域別	石狩	渡島・檜山	後志	空知	上川	留萌・宗谷	オホーツク	胆振・日高	十勝	釧路・根室	計
市町村数	8	18	20	24	23	18	18	18	19	13	179
自治基本条例	4	5	3	8	3	9	7	7	7	3	56
制定比率	50%	28%	15%	33%	13%	50%	39%	39%	37%	23%	31%
議会基本条例	3	5	0	5	5	1	3	4	7	3	36
制定比率	38%	28%	0%	21%	22%	6%	17%	22%	37%	23%	20%

(注) 北海道を除く。

● 地域別自治基本条例施行状況



● 地域別議会基本条例施行状況



②議会報告会の実施状況

市町村別議会報告会の実施状況

単位：市町村議会数

項目	議会数	行っていない	行っている	計	行っている比率
道	1	1	0	1	0%
市	35	18	17	35	49%
町村	102	63	39	102	38%
計	138	82	56	138	41%

人口規模別議会報告会の実施状況

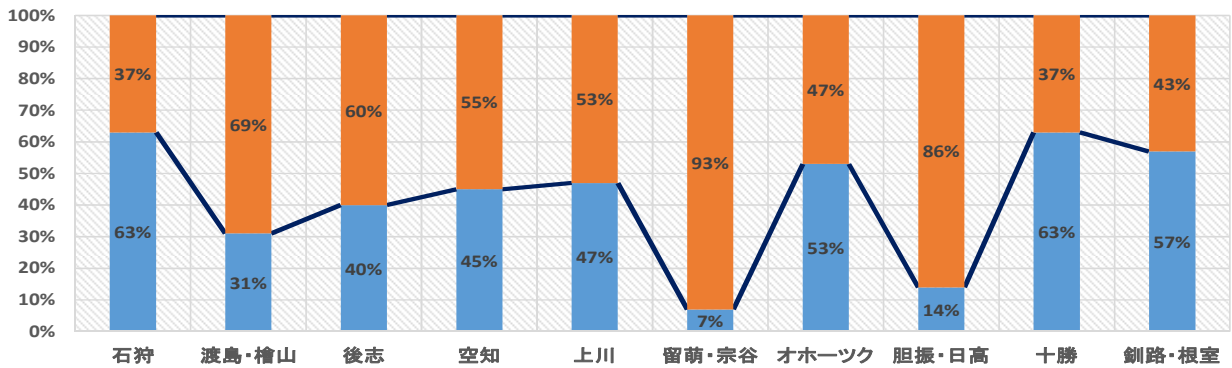
単位：市町村議会数

人口規模	行っていない	行っている	計	行っている比率
10万人以上	5	4	9	44%
5万人以上	5	2	7	29%
2万人以上	10	10	20	50%
1万人以上	8	8	16	50%
5千人以上	17	16	33	48%
5千人以下	36	16	52	31%
計	81	56	137	100%
比率	59%	41%		

(注) 北海道議会含まず。

地域別議会報告会の実施状況

■実施比率 ■未実施比率



③住民等との意見交換の実施状況

市町村別住民等との意見交換実施状況

単位：市町村議会数

項目	議会数	行っていない	行っている	計	行っている比率
道	1	0	1	1	100%
市	35	22	13	35	37%
町村	102	68	34	102	33%
計	138	90	48	138	35%

人口規模別住民等との意見交換実施状況

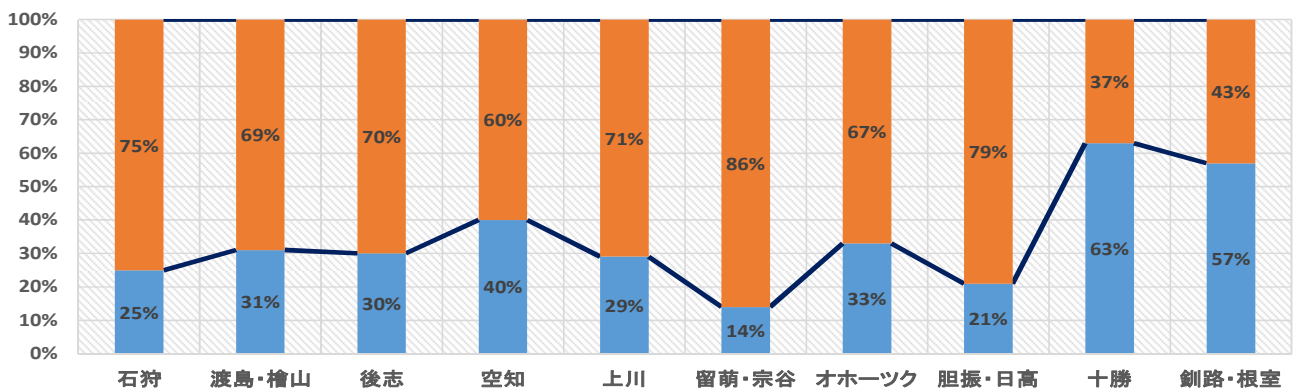
単位：市町村議会数

人口規模	行っていない	行っている	計	行っている比率
10万人以上	5	4	9	44%
5万人以上	3	4	7	57%
2万人以上	15	5	20	25%
1万人以上	9	7	16	44%
5千人以上	18	15	33	45%
5千人以下	40	12	52	23%
計	90	47	137	100%
比率	66%	34%		

(注) 北海道議会含まず。

地域別住民等との意見交換実施状況

■実施比率 ■未実施比率



④自由討議の実施状況

市町村別自由討議の実施状況 単位:市町村議会数

項目	議会数	行っていない	行っている	計	行っている比率
道	1	1	0	1	0%
市	35	29	6	35	17%
町村	102	91	11	102	11%
計	138	121	17	138	12%

人口規模別自由討議の実施状況 単位:市町村議会数

人口規模	行っていない	行っている	計	行っている比率
10万人以上	6	3	9	33%
5万人以上	7	0	7	0%
2万人以上	17	3	20	15%
1万人以上	13	3	16	19%
5千人以上	31	2	33	6%
5千人以下	46	6	52	12%
計	120	17	137	100%
比率	88%	12%		

(注)北海道議会含まず。

⑤首長等の反問の実施状況

市町村別反問の実施状況 単位:市町村議会数

項目	議会数	行っていない	行っている	計	行っている比率
道	1	1	0	1	0%
市	35	34	1	35	3%
町村	102	92	10	102	10%
計	138	127	11	138	8%

人口規模別反問の実施状況 単位:市町村議会数

人口規模	行っていない	行っている	計	行っている比率
10万人以上	8	1	9	11%
5万人以上	7	0	7	0%
2万人以上	19	1	20	5%
1万人以上	13	3	16	19%
5千人以上	30	3	33	9%
5千人以下	49	3	52	6%
計	126	11	137	100%
比率	92%	8%		

(注)北海道議会含まず。

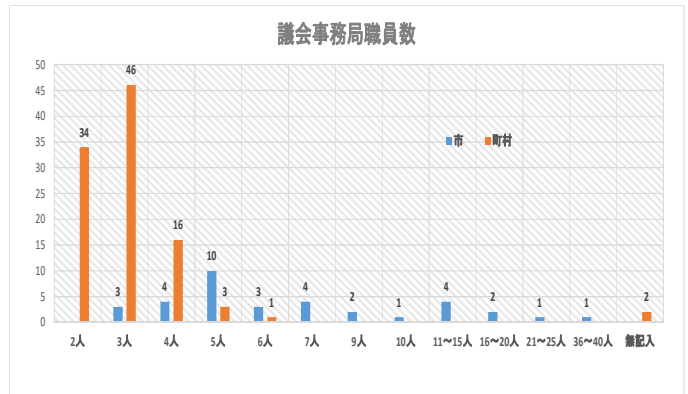
⑥北海道の市町村議会事務局職員数の分布

議会事務局職員数の分布

人数	市	町村	全体
2人	0	34	34
3人	3	46	49
4人	4	16	20
5人	10	3	13
6人	3	1	4
7人	4	0	4
9人	2	0	2
10人	1	0	1
11~15人	4	0	4
16~20人	2	0	2
21~25人	1	0	1
36~40人	1	0	1
無記入	0	2	2
計	35	102	137

(注)北海道議会含まず。

議会事務局職員数の分布



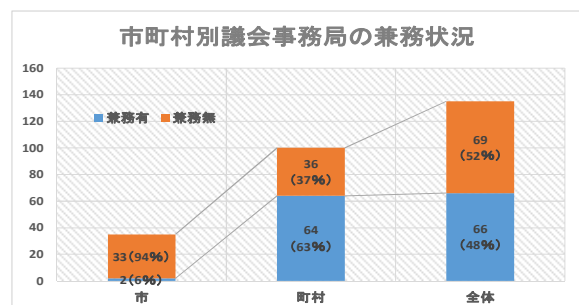
⑦北海道の人口規模別議会事務局平均職員数及び兼務状況

人口規模別平均職員数及び兼務状況

人口規模	議会数	平均職員数	兼務	兼務比率	人口別兼務比率
10万人以上	9	17	0	0%	15%
5万人以上	7	7	0	0%	
2万人以上	20	5	4	20%	
1万人以上	16	4	6	38%	85%
5千人以上	33	3	20	61%	
5千人以下	52	2	36	69%	
計	137		66	48%	

(注)北海道議会含まず。

市町村別議会事務局の兼務状況



議員等研修会のご案内

1. 実施テーマ 議会の活性化等議会のあり方等について(別途ご相談)
2. 対象 議会議員及び議会事務局職員等
3. 日時 別途ご相談
4. 会場 貴議会にてご用意願います。
5. 研修時間 2時間程度
6. 経費 講師謝金・旅費交通費等(別途ご相談)
7. 連絡先 NPO法人公共政策研究所 水澤
電話/fax 011-836-4315 携帯電話 090-5226-3257
メールアドレス koukyou-seisaku@goo.jp

地方議会議員研修の実績

1. 日時 平成27年11月11日(水) 午後2時00分～午後4時00分
2. 会場 根室市議会 議事堂
3. テーマ 議会議論の活性化と議会報告会のあり方について
4. 目的 議員の資質や政策提言及び政策立案等の能力の向上を図ることを目的とする。
5. 対象者 根室市議会議員及び議会事務局職員
6. 人数 市議会議員:18名、議会事務局職員:5名 計:23名
7. 講師(テーマ)
 - ・「政策提言・政策立案とは」
NPO法人公共政策研究所理事長 水澤 雅貴
 - ・「芽室町議会の一問一答方式・議員間討議(自由討議)」
「議会フォーラム(意見交換会・議会報告会)」
芽室町議会事務局長 西科 純



発行日

平成28年度冬号 平成29年1月16日発行

作成者

NPO法人公共政策研究所理事長 水澤雅貴